

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	208 - 1	新規・継続	継続
事務事業名	災害対策事業	一般会計	9 款	1 項	4 目 80 細目
所 属	総務部 危機管理課 防災対策係	総合計画施策体系			2 - 8

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	市民の生命・身体等を災害等から保護するため、災害対策用資機材の備蓄や防災訓練、防災啓発活動等を推進し、「自助」「共助」「公助」による防災体制の確立を図る。							
対 象 (誰・何を対象に)	市民等							
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 防災意識の啓発(20,971千円)</p> <p>【新】(1) ハザードマップの改定・配布(15,529千円) 市内全域において、土砂災害に係る基礎調査が実施されることに伴い、避難所の見直しを図り、改定したハザードマップを全戸配布する。</p> <p>【新】(2) 地震防災マップの改定(3,467千円) 南海トラフ巨大地震等の被害想定を市民に周知し、平常時の防災意識を醸成するため、地震防災マップを改定する。</p> <p>(3) 地域防災計画の製本配布(1,140千円) 改定した計画を製本・配布し、市、防災関係機関、市民の役割等の周知を行う。</p> <p>(4) 出前講座及び防災教育の実施(835千円) 地域や学校等で防災知識を普及する講座を開催し、「自助」・「共助」の推進を図る。</p> <p>【新】2 避難所誘導看板の設置(9,296千円) 災害時に避難所への迅速な誘導を促すとともに、市民への意識付けを図るため、指定避難所周辺の電柱等に誘導看板を設置する。 また、大規模災害時の広域避難や受援部隊の受け入れに昼夜問わず対応できるよう、広域避難場所の周辺道路上に太陽光パネル内蔵型誘導看板を設置する。</p> <p>3 災害対策用資機材等の整備(6,854千円)</p> <p>(1) 避難生活者等に対する食料等の備蓄(771千円) 災害用備蓄物資購入計画に基づき、計画的に食料や生活必需品等を配備する。 (アルファ化米1,200食、飲料水500ml 500本等)</p> <p>(2) 応急対応用資機材等の整備・維持管理(4,083千円) 災害時の応急対応に必要な資機材等を整備し、維持管理を行う。 (簡易トイレ200個、紙おむつ等の要配慮者用品、土のう袋、ブルーシート、まさ土等)</p> <p>【新】(3) ポータブル太陽光発電キットの整備(2,000千円) 自然エネルギーを活用した災害時の移動可能な非常用電源を確保する。</p> <p>4 総合防災訓練の実施など関係機関との連携強化(3,912千円)</p> <p>(1) 総合防災訓練の実施(3,363千円) ※平成28年8月頃開催 市、防災関係機関及び自主防災組織等が相互に緊密な協力体制を確立するとともに、市民等の防災意識の向上を図るため、官民一体となって、訓練を実施する。</p> <p>(2) 防災会議等の開催(549千円) 地域防災計画等の実施を推進するため、防災関係機関等による会議を開催する。</p>							
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)			
	説明会・出前講座開催回数	回	33	50	55			
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	災害時の初動態勢の迅速な確立や現場との情報共有・連携強化により、災害対応を迅速化し、災害時の被害をできる限り軽減する「減災」効果を目指す。							
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	28年度 (実績値)	29年度 (目標値)	—年度 (目標値)

3 コスト情報

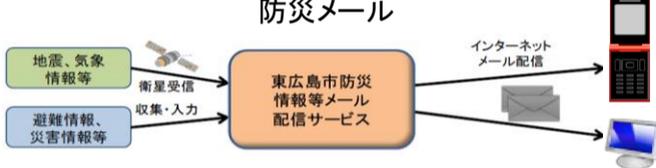
		26年度(決算)	27年度(予算)	28年度(予算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	7,873 千円	41,881 千円	44,012 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	13 千円	千円	千円	千円
	一般財源	7,860 千円	41,881 千円	44,012 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	208 - 2	新規・継続	継続
事務事業名	防災情報通信運営事業	一般会計	9 款 1 項 4 目 82 細目	混在
所 属	総務部 危機管理課 防災対策係		総合計画施策体系	2 - 8

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	市民の生命及び身体等を自然災害や国民保護事案から保護するため、市民等へ迅速かつ確実に防災情報を伝達するとともに、防災関係機関等との連絡体制を構築する。						
対 象 (誰・何を対象に)	市民等						
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 防災情報伝達手段の普及推進(635千円)</p> <p>(1) 緊急告知ラジオの普及促進(在庫数:3,735台) 確実・迅速な情報伝達を行うため、市民への緊急告知ラジオの普及を推進する。</p> <div style="text-align: center;">  <p>FM緊急告知ラジオ</p> </div> <p>(2) 防災情報等メール配信サービスへの登録推進(635千円) 確実・迅速な情報伝達を行うため、市民の防災メール登録を推進する。</p> <div style="text-align: center;">  <p>防災メール</p> </div> <p>2 情報伝達設備の維持管理(13,693千円) 全国瞬時警報システム(Jアラート)や、緊急用屋外放送設備、FM放送冗長化設備等の保守管理を行う。</p> <p>3 情報伝達システムの維持管理(6,143千円) 防災情報等メール配信サービス、災害一斉緊急通報システム等の保守管理を行う。</p> <p>4 確実な情報収集、情報連絡体制の確保(3,169千円) 広島県総合行政通信ネットワークシステムの維持管理に関わる経費負担を行う。 衛星携帯電話の維持管理を行う。</p>						
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)		
	緊急告知ラジオ普及数	台	8,779	13,000	14,000		
	防災情報等メール配信サービス登録件数	件	4,795	6,500	9,000		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	市民に正確な災害情報を確実に伝達するよう、情報伝達手段の多重化・多様化を推進し、迅速な避難行動に繋げる。迅速性に優れた情報伝達手段を構築することにより、「災害死ゼロ」を目指す。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(予算)	28年度(予算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	284,945 千円	39,860 千円	23,640 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	3,218 千円	7,124 千円	2,296 千円	千円
	一般財源	281,727 千円	32,736 千円	21,344 千円	千円

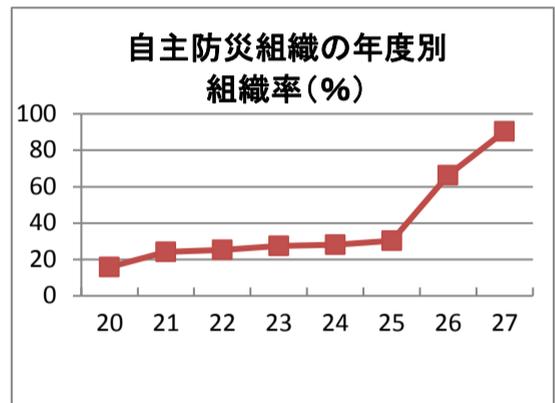
平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	208	-	3	新規・継続	継続
事務事業名	自主防災組織育成事業	一般会計	9 款	1 項	4 目	85 細目	ソフト
所 属	総務部 危機管理課 防災対策係	総合計画施策体系				2 - 8	

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	大規模災害に備え、地域住民が連携し防災活動を行う「自主防災組織」を結成し、日頃の訓練活動等を通じた地域防災体制を確立することを目的とする。						
対象 (誰・何を対象に)	地域組織(住民自治協議会・自主防災組織)						
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 自主防災組織の結成推進 住民自治協議会を主体とした自主防災組織の結成を促進し、地域防災力の向上を図る。自主防災組織の結成促進や市民の防災知識の向上を目的に、地域での説明会や出前講座などを実施する。</p> <p>自主防災組織の状況(世帯割合) 組織率：30.3% (H26.3末) ⇒ 90.3% (H28.1末) 平成28年度末までに100%をめざす。</p> <p>2 資機材の貸与(29,754千円) 新たに結成された自主防災組織に対し災害時の防災活動に必要な資機材を配備する。資機材の数量は、世帯数規模に応じる。</p> <p>配備資機材(例) ・機 材：資機材収納倉庫、消火器、ヘルメット、強力ライト、スコップ、メガホン等 ・資 材：土のう袋、ブルーシート、木杭</p> <p>3 活動の推進(1,282千円) 災害時に組織力が発揮できるよう、平常時の訓練や防災活動を支援する。</p> <p>【新】(1) 自主防災組織育成講演会・研修会の開催(475千円) 専門家を招聘し、組織の活動活性化につながる情報やノウハウを普及するとともに、共助を担う人材の育成や防災活動への関心を高める。</p> <p>【新】(2) 防火防災訓練災害補償等共済制度への加入(200千円) 自主防災組織が主催する訓練(初期消火、避難等)に対応した保険。地域が主体となった訓練実施を支援する。</p> <p>(3) 訓練用資材の補充(消火液剤・土のう袋等)(607千円)</p> <div style="text-align: right; margin-top: 10px;">  </div>						
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)		
	新規自主防災組織構成世帯数	世帯	33,739	20,220	5,624		
	自主防災組織主催訓練実施回数	回	10	20	35		
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	自主防災組織の結成と育成支援により、地域の防災活動が活発化することで、市民の防災意識醸成と地域防災力の向上を図る。						
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	29年度 (目標値)	28年度 (目標値)
	自主防災組織 組織率 (世帯割合)	%	79.0	80.0	100		100



自主防災組織への貸与資機材例

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(予算)	28年度(予算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	16,568 千円	15,855 千円	33,115 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	1,300 千円	40 千円	5,100 千円	千円
	一般財源	15,268 千円	15,815 千円	28,015 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	208 - 4	新規・継続	継続
事務事業名	衛生施設浸水見舞金扶助事業	一般会計	4 款 1 項 1 目 2 細目	ソフト
所 属	生活環境部 環境対策課 生活衛生係		総合計画施策体系	2 - 8

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	豪雨等の自然災害により、住宅の「くみ取り便所」が浸水被害を受けた際、速やかに公衆衛生の復旧を図り、市民の福祉と生活の安定に資することを目的として、浸水見舞金を交付する。								
対象 (誰・何を対象に)	住宅の「くみ取り便所」が浸水の被害を受けた世帯								
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 衛生施設浸水見舞金の交付(175千円) 豪雨や高潮等の自然災害により、住宅の「汲み取り便所」が浸水被害を受けた際、公衆衛生の復旧に向け、速やかに汲み取りを行った世帯に対して、し尿汲み取りに要した料金の2分の1を浸水見舞金として交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の根拠 衛生施設浸水見舞金交付要綱(S51. 10. 22告示第99号) ・見舞金の算定 し尿の汲み取りに要した料金の2分の1 (し尿汲み取料金) <ul style="list-style-type: none"> ・安芸津地区以外 20円/1ℓ ・安芸津地区 18円/1ℓ 								
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)				
	見舞金交付件数	件	3	-	-				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	自然災害に対する衛生施設被災者への扶助制度であり、災害は予測不能であるため成果指標の設定は困難である。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	28年度 (実績値)	達成率	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)

3 コスト情報

		26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	23 千円	175 千円	175 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	23 千円	175 千円	175 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	208 - 6	新規・継続	継続
事務事業名	橋梁長期保全事業	一般会計	8 款 2 項 2 目 3 細目	ハード
所 属	建設部 維持課 維持第一係・維持第二係		総合計画施策体系	2 - 8

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	老朽化する道路橋の増大に対応するため、橋梁の点検に基づき計画的に修繕を行い、橋梁の長寿命化と維持管理費用の平準化及び縮減を図る。																			
対象 (誰・何を対象に)	東広島市管理橋梁1,367橋(道路法認定市道)																			
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 事業概要 長寿命化計画で、対策が必要とされた10m以上の橋梁58橋(健全度1及び2)のうち、対策が完了していない19橋を平成30年度までに修繕を完了する。 管理橋梁1,367橋を5年間隔(270橋/年)で点検を実施する。</p> <p>2 事業スケジュール〔10m以上の橋梁〕</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">平成27年度</td> <td style="width: 30%;">対策済み橋梁数</td> <td style="width: 10%;">39橋</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>修繕工事橋梁数</td> <td>7橋</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成29年度以降</td> <td>修繕工事橋梁数</td> <td>12橋</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>3 総事業費〔10m以上の橋梁〕 平成30年度まで 約3億2千万円(19橋分の設計費、工事費見込)</p> <p>4 H28活動計画(252,303千円)〔すべての橋梁〕</p> <p>(1) 橋梁修繕設計 8橋(26,300千円) (2) 橋梁点検 一般318橋、高速道路跨道橋10橋、JR跨線橋1橋(79,900千円) (3) 橋梁修繕工事 8橋(145,400千円) (4) 使用料等 (703千円)</p>					平成27年度	対策済み橋梁数	39橋			平成28年度	修繕工事橋梁数	7橋			平成29年度以降	修繕工事橋梁数	12橋		
平成27年度	対策済み橋梁数	39橋																		
平成28年度	修繕工事橋梁数	7橋																		
平成29年度以降	修繕工事橋梁数	12橋																		
																				
	補修工事を完了した長松橋																			
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)															
	橋梁補修設計実施数〔すべての橋梁〕	橋	9	7	8															
	橋梁補修工事実施数〔すべての橋梁〕	橋	7	9	8															
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	利用者に与える社会的影響の大きい橋長10m以上で、損傷が大きく対策が必要な橋梁(健全度1、健全度2)の残数を成果指標に設定している。																			
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	28年度 (実績値)	達成率	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)											
	対策が必要な橋梁数〔橋長10m以上の橋梁〕	橋	25	17	12															

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(予算)	28年度(予算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	125,931 千円	167,866 千円	252,303 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	67,188 千円	87,120 千円	120,230 千円	千円
	地方債	7,800 千円	18,600 千円	24,300 千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	50,943 千円	62,146 千円	107,773 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号		208	—	10	新規・継続	継続	
事務事業名	河川整備事業	一般会計	8 款	3 項	1 目	73 細目	ハード
所 属	建設部 河川港湾課 河川港湾係				総合計画施策体系	2 - 8	

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	河川整備により、護岸決壊等の水害から地域住民の生命・財産を守り、安全な生活環境を確保する。								
対象 (誰・何を対象に)	未整備河川の流域住民								
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 事業概要 護岸決壊等の水害から地域住民の生命・財産を守るため、河川整備により河川流下能力の向上を図る。</p> <p>2 H28活動計画 河川整備工事(125,200千円) 5河川の整備工事を行う。(延長L=266m)</p> <p>河川整備に係る物件移転補償費(2,242千円)</p> <p>その他経費(439千円)</p> <div style="text-align: center;">  <p>大谷川河川整備</p> </div>								
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)				
	河川整備延長/年	m	372	180	266				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	護岸決壊等による水害の解消を示す指標として、H26年度で整備中及び残要望の河川整備延長を分母とし、毎年度の整備延長の累計を分子とする、整備率を成果指標とする。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	28年度 (実績値)	達成率	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	河川整備率 (H26整備中及び残要望)	%	19.6	23.0	28.0				

3 コスト情報

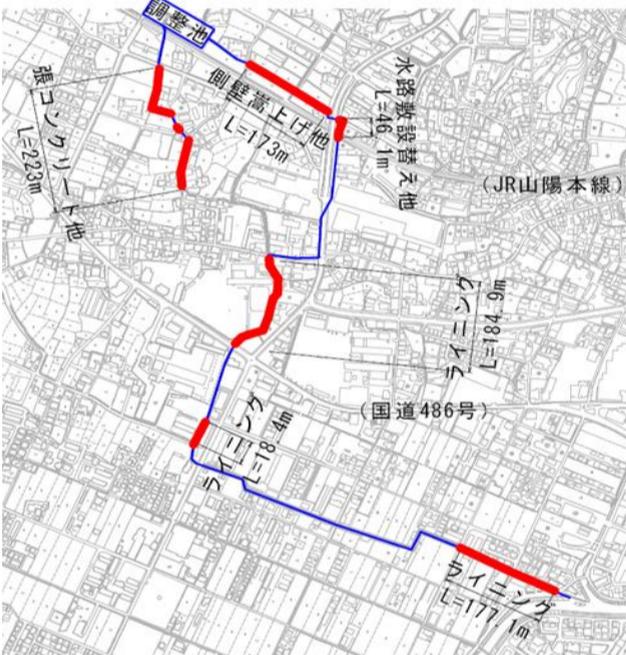
		26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	218,020 千円	89,983 千円	127,881 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	218,020 千円	89,983 千円	127,881 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号		208 - 11	新規・継続	継続
事務事業名	浸水改善事業	一般会計	8 款 3 項 1 目 75 細目	ハード
所 属	建設部 河川港湾課 河川港湾係			総合計画施策体系 2 - 8

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	近年の局所豪雨による住宅等の浸水被害から市民の生命・財産を保護し、安全な生活環境を確保する。								
対象 (誰・何を対象に)	浸水被害想定区域内の市民								
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 事業概要 局所的な豪雨により浸水被害が生じている寺家地区の対策を行う。</p> <p>2 H28活動計画 水路整備工事(59,000千円) 調整池の下流水路整備工事を行う。(延長L=822.5m)</p> <p>その他経費(830千円)</p> <p>3 事業スケジュール H29完成予定の調整池整備までに、下流水路整備工事を行う。</p> <div style="text-align: center;">  <p>調整池下流水路整備</p> </div>								
活動・結果 指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)				
	寺家地区対策施設整備率/年	%	1.9	2.2	11.5				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	寺家地区の計画的な対策施設整備完了に向け、短期計画における施設整備費を分母とし、毎年度の施設整備費の累計を分子とする、施設整備率を成果指標とする。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	28年度 (実績値)	達成率	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	寺家地区対策施設整備率	%	11.4	13.6	25.1				

3 コスト情報

		26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	28,268 千円	158,918 千円	59,830 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	28,268 千円	158,918 千円	59,830 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

		事務事業番号	208	-	12	新規・継続	継続
事務事業名	高潮対策事業	一般会計	8 款	3 項	1 目	80 細目	ハード
所 属	建設部 河川港湾課 河川港湾係					総合計画施策体系	2 - 8

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	台風時の高潮・高波や、異常潮位により発生する浸水被害の軽減を図る。								
対象 (誰・何を対象に)	安芸津町沿岸の住民								
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 事業概要 安芸津町沿岸における高潮等の被害を防止するため、対策を行う。</p> <p>2 H28活動計画 高潮対策測量設計業務委託(20,000千円) 風早地区の対策に係る測量設計(水路、ゲート等)を行う。</p> <p>機械設備等点検業務(1,519千円) 三津ポンプ場の機械設備及び電気設備の点検を行う。</p> <p>その他経費(1,535千円)</p>								
									
	風早地区浸水被害状況								
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)				
	風早地区対策施設整備率/年	%	-	1.7	5.5				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	風早地区の計画的な対策施設整備完了に向け、風早地区の施設整備費を分母とし、毎年度の施設整備費の累計を分子とする、施設整備率を成果指標とする。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	28年度 (実績値)	達成率	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	風早地区対策施設整備率	%	-	1.7	7.2				

3 コスト情報

		26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	96,048 千円	9,956 千円	23,054 千円	千円
	財源内訳				
	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源	96,048 千円	9,956 千円	23,054 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	208 - 14	新規・継続	継続
事務事業名	港湾施設長期保全事業	一般会計	8 款 4 項 1 目 3 細目	ハード
所 属	建設部 河川港湾課 河川港湾係		総合計画施策体系	2 - 8

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	老朽化が進む港湾施設の計画的な維持管理を行い、港湾施設を長寿命化することにより、維持管理費の縮減を図る。								
対象 (誰・何を対象に)	安芸津港港湾施設								
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 事業概要 安芸津港港湾施設を適正に維持管理するため、施設の点検診断を行い、老朽化の著しい施設の長寿命化を図る。</p> <p>2 H28活動計画 港湾施設に係る業務委託(18,000千円) 中浜浮棧橋補修設計(延長L=150m)、木谷臨港道路ほか12施設の点検診断を行う。</p> <p>港湾施設の補修工事(81,500千円) 東浜第二防波堤の補修工事を行う。(延長L=50m)</p> <p>その他経費(420千円)</p> <p>3 事業スケジュール 5年毎に施設の点検診断を行う。 維持管理計画に基づき施設の補修工事を行う。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  中浜浮棧橋全景 </div> <div style="text-align: center;">  東浜第二防波堤全景 </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;">  中浜浮棧橋塗装劣化状況 </div> <div style="text-align: center;">  東浜第二防波堤海中状況 </div> </div>								
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)				
	老朽化した港湾施設の整備率/年	%	9.9	6.2	6.7				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	港湾施設利用者の安全性を確保することを示す指標として、老朽化した港湾施設の施設補修費を分母とし、毎年度の施設補修費の累計を分子とする、施設整備率を成果指標とする。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	28年度 (実績値)	達成率	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	老朽化した港湾施設の整備率	%	13.0	19.2	25.9				

3 コスト情報

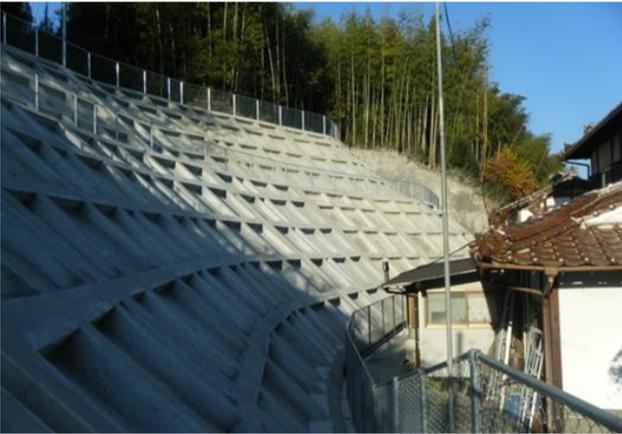
		26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	153,668 千円	99,976 千円	99,920 千円	千円
	財源内訳	43,334 千円	28,000 千円	29,000 千円	千円
	国県支出金	69,600 千円	50,400 千円	52,200 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	40,734 千円	21,576 千円	18,720 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

事務事業番号		208 - 16	新規・継続	継続
事務事業名	急傾斜地崩壊対策事業	一般会計	8 款 3 項 2 目 79 細目	ハード
所 属	建設部 河川港湾課 河川港湾係	総合計画施策体系		2 - 8

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	急傾斜地の崩壊による災害防止を図る。								
対象 (誰・何を対象に)	市内の急傾斜地崩壊危険箇所665箇所のうち未整備地区								
事業の概要 及び H28活動計画	<p>1 事業概要 急傾斜地の崩壊から生命を保護するため、急傾斜地崩壊危険箇所の整備を行う。</p> <p>2 H28活動計画 急傾斜地崩壊対策の業務等委託(66,000千円) 広島県へ市営割岩山団地地区の工事委託を行う。(延長L=32m) 急傾斜地崩壊危険箇所の事前調査を行う。(10地区) 市営木谷地区の急傾斜地維持管理業務を行う。(延長L=100m) 市営急傾斜地崩壊対策工事箇所(下有田地区、大原6地区)の用地測量を行う。</p> <p>急傾斜地崩壊対策工事(22,580千円) 市営鍵谷1地区の対策工事を行う。(延長L=20m)</p> <p>県営急傾斜地崩壊対策工事に係る事業負担金(21,000千円) 割岩山団地地区、上条1地区、郷3地区、郷5地区の工事負担金を負担する。</p> <p>その他経費(528千円)</p>								
									
	急傾斜地崩壊対策施設(法枠工)								
活動・結果 指 標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)				
	市営急傾斜地崩壊対策工事延長	m	52	100	52				
	県営急傾斜地崩壊対策工事延長	m	53	42	97				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	人家2戸以上の急傾斜地崩壊危険箇所(665箇所)を分母とし、対策完了箇所の累計を分子とする、整備率を成果指標とする。								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	28年度 (実績値)	達成率	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	急傾斜地崩壊危険箇所整備率	%	8.6	8.9	9.0				

3 コスト情報

		26年度(決算)	27年度(予算)	28年度(予算)	29年度(予算)
事業費	事業費合計(A)	70,887 千円	130,920 千円	110,108 千円	千円
	財源内訳	26,500 千円	56,950 千円	11,000 千円	千円
	国県支出金	42,100 千円	70,000 千円	75,900 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	2,287 千円	3,970 千円	23,208 千円	千円

平成 28 年度 事務事業シート (計画)

1 事務事業に関する基本情報

	事務事業番号	208 - 18	新規・継続	継続
事務事業名	雨水施設整備事業	下水道事業会計	1 款 1 項 1 目	細目
所 属	下水道部 下水道建設課 工務第3係			総合計画施策体系 2 - 8

2 事務事業の概要・活動計画・指標

目的 (何のために)	市街地において、豪雨時の道路の冠水や河川・排水路の溢水による浸水被害から市民の生命や財産を守るため、雨水施設を整備する。								
対象 (誰・何を対象に)	浸水被害を受けている市街地に居住している市民								
事業の概要 及び H28活動計画	<p>【事業の概要】</p> <p>市街地において、西条1号雨水幹線をはじめとする雨水施設整備を実施する。</p> <p>【H28活動計画】</p> <p>1 雨水施設の整備 (96,620千円)</p> <p>(1) 西条1号雨水幹線の枝線整備等 (46,620千円)</p> <p>(2) 西条第2地区の基本設計・西条中央巡回線雨水管渠実施設計 (50,000千円)</p>								
活動・結果指標	【活動・結果指標名】	単位	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)				
	西条1号雨水幹線・枝線	千円	201,259	159,679	46,620				
	西条第2地区	千円	-	-	50,000				
成果目標 (指標設定理由、 計算式、 数値上では現れ にくい成果)	事業進捗率を指標とする								
成果指標 (目標達成状況等)	【成果指標名】	単位	26年度 (実績値)	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	29年度 (実績値)	達成率	29年度 (目標値)	一年度 (目標値)
	西条1号雨水幹線・枝線事業進捗率	%	87	91	93				
	西条第2地区事業進捗率	%	-	-	2				

3 コスト情報

		26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (予算)
事業費	事業費合計 (A)	201,259 千円	159,679 千円	96,620 千円	千円
	財源内訳	86,000 千円	25,000 千円	千円	千円
	国県支出金	115,100 千円	134,600 千円	46,600 千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他	159 千円	79 千円	50,020 千円	千円